



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 アキレス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長兼経理部長 (氏名) 河野 和晃

TEL 03-5338-8238

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	19,678	△4.5	350	△23.6	535	△8.2	389	△53.2
30年3月期第1四半期	20,607	5.0	459	33.2	583	44.4	832	166.4

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 240百万円 (△68.2%) 30年3月期第1四半期 757百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	23.18	—
30年3月期第1四半期	47.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	77,274	44,319	57.4	2,649.06
30年3月期	79,566	45,059	56.6	2,671.90

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 44,319百万円 30年3月期 45,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	0.5	800	△26.6	1,000	△23.4	700	△42.7	41.73
通期	88,000	0.1	2,200	△6.1	2,600	△6.1	1,800	△21.2	107.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	17,462,714 株	30年3月期	17,462,714 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	732,342 株	30年3月期	598,541 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	16,816,141 株	30年3月期1Q	17,504,843 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では緩やかながら景気回復基調が継続した一方で、個人消費や消費者物価指数は低い伸びで推移しました。海外では米国や中国・アジア新興国経済が堅調に推移したものの、米国発の外交・貿易問題が懸念材料となり、また原油などの天然資源価格も上昇を続けるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には省エネルギー関連製品、環境対応製品、生活関連製品など成長分野とインフラ整備関連分野、およびグローバル化へと積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 19,678 百万円(前年同四半期比 4.5%減)、営業利益 350 百万円(前年同四半期比 23.6%減)、経常利益 535 百万円(前年同四半期比 8.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 389 百万円(前年同四半期比 53.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<シューズ事業>

ジュニアスポーツシューズブランド「瞬足」は、新アイテム「SYUNSOKU PHANTOM」の拡販に注力しましたが、海外ブランドの台頭などにより前年売上を下回りました。「子供が一日で一番長く履く靴・・・だから上履きを変える」をコンセプトに上市した高機能校内用上履きの「瞬足@SCHOOL」は好評を得たものの、シューズ事業全体では前年売上を下回りました。

シューズ事業の当第1四半期連結累計期間の業績は売上高 2,655 百万円(前年同四半期比 17.9%減)、セグメント損失(営業損失)は 381 百万円(前年同四半期はセグメント損失 621 百万円)となりました。

<プラスチック事業>

車輦内装用資材は、国内向けは自工メーカーの減産の影響を受けましたが、北米・中国向けは堅調に推移し、前年売上を上回りました。

フィルムの国内事業は、産業用が苦戦し前年売上を下回りました。輸出は、産業用と窓用が好調に推移し、前年売上を上回りました。北米事業は、印刷用は好調でしたが、産業用で苦戦し、前年売上を下回りました。農業分野は、前年並みの売上となりました。

建装資材は、前期末からの市況低迷が続きましたが、壁材の新柄投入などの効果により前年並みの売上となりました。

引布は、米国向けポット輸出は好調でしたが、全体として前年売上を若干下回りました。

プラスチック事業の当第1四半期連結累計期間の業績は売上高 9,838 百万円(前年同四半期比 1.4%減)、セグメント利益(営業利益)は 948 百万円(前年同四半期比 4.6%減)となりました。

<産業資材事業>

ウレタンは、寝具・雑貨・車輦用など主力製品が好調に推移し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、パネル製品は畜産向け、スチレン製品はブロックの受注が好調に推移し、前年売上を上回りましたが、注文住宅を中心とした住宅着工低迷の影響等により、ボード製品、システム製品は前年売上を下回り、全体でも前年売上を下回りました。

工業資材は、静電気対策品が海外半導体ユーザーの生産調整の影響を受けて前年売上を下回りました。また、R I M成形品は海外市場での分析機器販売不振の影響により、前年売上を下回りました。

産業資材事業の当第1四半期連結累計期間の業績は売上高7,185百万円(前年同四半期比2.8%減)、セグメント利益(営業利益)は437百万円(前年同四半期比36.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は77,274百万円で前連結会計年度末に比較して2,291百万円減少しました。

資産の部では、流動資産は47,024百万円となり前連結会計年度末に比較して1,791百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が1,113百万円、その他流動資産が406百万円、電子記録債権が317百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2,452百万円、現金及び預金が1,458百万円減少したことによります。固定資産は30,250百万円となり前連結会計年度末に比較して500百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が314百万円、投資その他の資産が148百万円減少したことによります。

負債の部では、流動負債は24,408百万円となり前連結会計年度末に比較して1,542百万円減少しました。これは主に、未払金が852百万円、未払法人税等が418百万円、その他流動負債が306百万円減少したことによります。固定負債は8,546百万円となり前連結会計年度末に比較して9百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債が11百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が30百万円減少したことによります。

純資産の部は44,319百万円となり、前連結会計年度末に比較して739百万円減少しました。これは主に、繰延ヘッジ損益が210百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が331百万円、自己株式の取得により305百万円、利益剰余金が284百万円減少したことによります。以上の結果、自己資本比率は57.4%となり前連結会計年度末に比べ0.8%好転しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,655	7,197
受取手形及び売掛金	23,332	20,879
電子記録債権	3,500	3,818
商品及び製品	8,745	9,859
仕掛品	1,427	1,517
原材料及び貯蔵品	2,161	2,343
その他	1,065	1,472
貸倒引当金	△72	△63
流動資産合計	48,815	47,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,145	8,030
機械装置及び運搬具（純額）	5,584	5,349
土地	4,284	4,279
建設仮勘定	856	922
その他（純額）	596	572
有形固定資産合計	19,468	19,154
無形固定資産	433	395
投資その他の資産		
投資有価証券	4,367	4,363
退職給付に係る資産	3,579	3,592
繰延税金資産	2,199	2,085
その他	840	711
貸倒引当金	△137	△53
投資その他の資産合計	10,848	10,699
固定資産合計	30,750	30,250
資産合計	79,566	77,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,172	13,035
電子記録債務	2,942	3,120
短期借入金	2,232	2,227
未払金	2,874	2,022
未払法人税等	544	125
その他	4,183	3,876
流動負債合計	25,950	24,408
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	415	426
退職給付に係る負債	4,713	4,682
資産除去債務	371	371
P C B廃棄物処理引当金	46	46
その他	9	18
固定負債合計	8,556	8,546
負債合計	34,506	32,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	8,238	8,238
利益剰余金	20,700	20,415
自己株式	△1,285	△1,591
株主資本合計	42,294	41,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220	1,198
繰延ヘッジ損益	△106	104
為替換算調整勘定	305	△25
退職給付に係る調整累計額	1,344	1,339
その他の包括利益累計額合計	2,765	2,615
純資産合計	45,059	44,319
負債純資産合計	79,566	77,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	20,607	19,678
売上原価	15,981	15,465
売上総利益	4,625	4,213
販売費及び一般管理費	4,166	3,862
営業利益	459	350
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	31
その他	138	178
営業外収益合計	167	210
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	35	17
営業外費用合計	43	26
経常利益	583	535
特別利益		
固定資産売却益	396	0
保険差益	—	8
為替換算調整勘定取崩益	71	—
特別利益合計	467	8
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	63	8
特別損失合計	63	12
税金等調整前四半期純利益	986	531
法人税、住民税及び事業税	139	95
法人税等調整額	14	46
法人税等合計	153	141
四半期純利益	832	389
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	832	389

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	832	389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	△22
繰延ヘッジ損益	1	210
為替換算調整勘定	△273	△289
退職給付に係る調整額	70	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△42
その他の包括利益合計	△74	△149
四半期包括利益	757	240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757	240
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,233	9,979	7,394	20,607	—	20,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	35	168	203	△203	—
計	3,233	10,015	7,562	20,810	△203	20,607
セグメント利益又は 損失(△)	△621	994	690	1,063	△603	459

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△603百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,655	9,838	7,185	19,678	—	19,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	35	156	192	△192	—
計	2,655	9,873	7,341	19,871	△192	19,678
セグメント利益又は 損失(△)	△381	948	437	1,004	△654	350

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△654百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。